

平成18年3月期 個別財務諸表の概要



会社名 株式会社 山 大  
 コード番号 7426  
 (URL http://www.yamadai.com)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 高橋 貞夫  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役 管理部部長  
 氏名 高橋 武一  
 決算取締役会開催日 平成18年5月26日  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

平成18年5月26日  
 上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 宮城県  
 TEL (0225) 93-1111 (代表)  
 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	5,070	(△1.1)	102	(△14.2)	129	(△33.6)
17年3月期	5,124	(3.7)	120	(19.8)	194	(80.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	90 (36.5)	15 42	- -	3.6	2.4	2.5
17年3月期	66 (△36.6)	11 16	- -	2.7	3.8	3.8

- (注) ①. 期中平均株式数 18年3月期 5,596,868株 17年3月期 5,619,438株  
 ②. 会計処理の方法の変更 無  
 ③. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	5 00	0 00	5 00	27	32.4	1.1
17年3月期	4 50	0 00	4 50	25	38.0	1.0

(注) 18年3月期末未配当金の内訳  
 該当事項はありません。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	5,584	2,579	46.2	460 92
17年3月期	5,344	2,458	46.0	439 22

- (注) ①. 期末発行済株式数 18年3月期 5,596,720株 17年3月期 5,597,240株  
 ②. 期末自己株式数 18年3月期 340,120株 17年3月期 339,600株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,640	89	53	0 00	-	-
通 期	5,584	228	136	-	5 50	5 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円40銭  
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5～7ページを参照して下さい。

貸借対照表

(単位：千円、端数切り捨て)

期別 科目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		構成比	当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額			金額		
(資産の部)			%			
I 流動資産						
1. 現金及び預金	293,059			471,174	178,114	
2. 受取手形	468,872			492,093	23,221	
3. 売掛金	685,939			661,105	Δ24,834	
4. 完成工事未収入金	6,457			9,195	2,738	
5. 商品	357,074			368,665	11,590	
6. 製品	38,957			47,142	8,185	
7. 販売用土地建物	344,198			274,564	Δ69,633	
8. 原材料	3,388			—	Δ3,388	
9. 未成工事支出金	4,669			39,149	34,480	
10. 貯蔵品	994			1,159	164	
11. 前払費用	13,525			12,311	Δ1,213	
12. 未収入金	21,423			32,053	10,630	
13. 立替金	2,773			2,638	Δ140	
14. 繰延税金資産	—			23,893	23,893	
15. その他	12,755			13,147	391	
16. 貸倒引当金	Δ165,730			Δ116,391	49,338	
流動資産合計	2,088,308	39.1		2,331,898	243,590	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1,325,935			1,329,729		
減価償却累計額	761,287	564,647		770,315	Δ5,233	
2. 構築物	181,149			181,849		
減価償却累計額	154,849	26,300		157,065	Δ1,515	
3. 機械及び装置	848,083			848,083		
減価償却累計額	371,979	476,104		468,961	Δ96,981	
4. 車両運搬具	37,741			32,997		
減価償却累計額	32,886	4,855		29,843	Δ1,701	
5. 工具器具及び備品	116,110			121,181		
減価償却累計額	88,066	28,043		88,106	4,981	
6. 土地		1,335,707		1,335,707	—	
7. 山林		190,990		190,990	—	
有形固定資産合計		2,626,649	49.2	2,526,198	Δ100,451	
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		6,828		6,828	—	
2. ソフトウェア		22,111		17,641	Δ4,470	
無形固定資産合計		28,940	0.5	24,470	Δ4,470	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		148,046		311,442	163,396	
2. 関係会社株式		76,790		76,790	—	
3. 出資金		11,366		11,371	5	
4. 長期貸付金		135,825		34,464	Δ101,361	
5. 役員長期貸付金		1,072		504	Δ567	
6. 従業員長期貸付金		2,572		5,314	2,741	
7. 関係会社長期貸付金		10,000		10,000	—	
8. 差入保証金		100,240		97,934	Δ2,305	
9. 破産債権・更生債権等		73,670		225,827	152,157	
10. 長期前払費用		10,603		8,432	Δ2,170	
11. 保険積立金		78,594		81,101	2,506	
12. その他		22,102		15,857	Δ6,244	
13. 貸倒引当金		Δ70,553		Δ177,275	Δ106,721	
投資その他の資産合計		600,330	11.2	701,765	101,435	
固定資産合計		3,255,920	60.9	3,252,433	Δ3,486	
資産合計		5,344,228	100.0	5,584,332	240,104	

(単位：千円、端数切り捨て)

期別 科目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)			当事業年度 (平成18年3月31日現在)			比較増減 金額
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	
(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
1. 支払手形		709,273			761,603		52,330
2. 買掛金		286,959			347,689		60,729
3. 工事未払金		41,691			97,954		56,263
4. 短期借入金		900,000			900,000		—
5. 一年以内返済予定の 長期借入金		79,440			79,440		—
6. 未払金		55,468			54,728		△745
7. 未払費用		5,186			5,571		384
8. 未払法人税等		72,570			10,018		△62,551
9. 未払消費税等		—			23,953		23,953
10. 前受金		5,324			6,082		757
11. 未成工事受入金		1,860			30,359		28,499
12. 預り金		3,923			4,102		179
13. 賞与引当金		13,300			15,400		2,100
14. 完成工事補償引当金		3,600			3,000		△600
15. その他		7,921			4,067		△3,854
流動負債合計		2,186,519	40.9		2,343,965	42.0	157,445
II 固定負債							
1. 長期借入金		428,540			349,100		△79,440
2. 繰延税金負債		18,610			55,541		36,930
3. 再評価に係る繰延税金負債		140,650			140,650		—
4. 退職給付引当金		64,041			71,660		7,619
5. 預り敷金		47,473			43,793		△3,680
固定負債合計		699,315	13.1		660,745	11.8	△38,569
負債合計		2,885,835	54.0		3,004,711	53.8	118,875
(資本の部)							
I 資本金		1,103,184	20.6		1,103,184	19.8	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金	968,895			968,895			
資本剰余金合計		968,895	18.1		968,895	17.3	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金	160,582			160,582			
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金	290,000			330,000			
3. 当期末処分利益	70,124			91,945			
利益剰余金合計		520,707	9.7		582,528	10.4	61,820
IV 土地再評価差額金		△116,903	△2.2		△116,903	△2.1	—
V その他有価証券評価差額金		27,684	0.5		87,214	1.6	59,530
VI 自己株式		△45,174	△0.9		△45,297	△0.8	△123
資本合計		2,458,392	46.0		2,579,621	46.2	121,228
負債・資本合計		5,344,228	100.0		5,584,332	100.0	240,104

(単位：千円、端数切り捨て)

期別 科目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			比較増減	
	金額	百分比		金額	百分比	金額		
I 売上高		%			%			
1. 商品売上高	2,963,577			2,627,485		Δ336,091		
2. 製品売上高	1,252,578			1,499,859		247,280		
3. 完成工事高	754,441			724,187		Δ30,253		
4. 販売用土地建物売上高	83,002			144,413		61,410		
5. その他の売上高	71,264			74,062		2,797		
	5,124,864	100.0		5,070,007	100.0		Δ54,856	
II 売上原価								
1. 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高	287,002			333,258				
(2) 当期商品仕入高	2,721,214			2,479,107				
小計	3,008,216			2,812,365				
(3) 他勘定振替高	81,597			104,911				
(4) 商品期末たな卸高	333,258			368,665				
商品売上原価	2,598,361			2,338,788		Δ254,573		
2. 製品売上原価								
(1) 製品期首たな卸高	32,799			38,957				
(2) 当期製品製造原価	1,073,930			1,309,174				
小計	1,106,730			1,348,131				
(3) 他勘定振替高	40,526			55,225				
(4) 製品期末たな卸高	38,957			47,142				
製品売上原価	1,027,246			1,245,764		218,517		
3. 完成工事原価	629,319			597,031		Δ32,287		
4. 販売用土地建物売上原価	70,377			128,136		57,758		
5. その他の売上原価	14,024			14,018		Δ5		
	4,334,330	84.6		4,323,739	85.3		Δ10,591	
売上総利益								
1. 商品売上総利益	370,215			288,697		Δ81,517		
2. 製品売上総利益	225,331			254,095		28,763		
3. 完成工事総利益	125,122			127,156		2,034		
4. 販売用土地建物売上総利益	12,624			16,276		3,652		
5. その他の売上総利益	57,240			60,043		2,802		
	790,533	15.4		746,268	14.7		Δ44,265	
III 販売費及び一般管理費								
1. 支払運賃	71,546			87,399		15,852		
2. 広告宣伝費	12,690			12,934		243		
3. 貸倒引当金繰入額	91,460			57,382		Δ34,077		
4. 役員報酬	42,391			42,199		Δ191		
5. 給与手当	159,080			165,767		6,706		
6. 賞与	16,687			15,147		Δ1,540		
7. 賞与引当金繰入額	8,385			9,956		1,621		
8. 退職給付費用	9,530			9,792		261		
9. 法定福利費	28,389			30,114		1,724		
10. 備償料	66,464			54,361		Δ12,103		
11. 減価償却費	16,845			15,388		Δ1,457		
12. その他	147,064			142,858		Δ4,205		
	670,468	13.1		643,302	12.7		Δ27,165	
営業利益	120,065	2.3		102,965	2.0		Δ17,099	
IV 営業外収益								
1. 受取利息	2,243			1,535		Δ707		
2. 受取配当金	227			207		Δ19		
3. 仕入割引	13,544			13,609		64		
4. 受取助成金	4,748			8,925		4,177		
5. 出資分配益	37,536			13,648		Δ23,888		
6. 生命保険返戻差益	23,084			-		Δ23,084		
7. 雑収入	12,822			9,305		Δ3,516		
	94,206	1.8		47,231	0.9		Δ46,974	

(単位：千円、端数切り捨て)

期別 科目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			比較増減	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	
V 営業外費用								
1. 支払利息	15,362			17,451			2,089	
2. 売上割引	2,090			2,872			781	
3. 出資分配損	—			401			401	
4. 雑損	2,364	19,817	0.4	367	21,091	0.4	Δ1,997	1,274
経常利益		194,454	3.8		129,105	2.5		Δ65,949
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	50			—			Δ50	
2. 消費税等還付金	7,262	7,312	0.1	99	99	0.0	Δ7,163	Δ7,213
Ⅳ 特別損失								
1. 固定資産売却損	13,776			—			Δ13,776	
2. 固定資産除却損	58			405			346	
3. 役員退職金	3,700			—			Δ3,700	
4. 販売用土地評価損	43,537			—			Δ43,537	
5. 過年度消費税	—			2,848			2,848	
6. 過年度事業税	—			82			82	
7. 減損損失	—			6,626			6,626	
8. 会員権評価損	1,519	62,591	1.2	—	9,962	0.2	Δ1,519	Δ52,628
税引前当期純利益		139,175	2.7		119,242	2.4		Δ19,933
法人税、住民税及び事業税	72,565			47,501		0.6	Δ25,063	
過年度法人税、 住民税及び事業税	—			7,813			7,813	
法人税等調整額	—	72,565	1.4	Δ26,981	28,333		Δ26,981	Δ44,231
当期純利益		66,610	1.3		90,908	1.8		24,298
前期繰越利益		3,514			1,036			Δ2,477
当期未処分利益		70,124			91,945			21,820

## 利益処分案

(単位：千円、端数切り捨て)

期 別 科 目	前 期	当 期	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	70,124	91,945	21,820
上記の金額を次のとおり処分します			
利 益 配 当 金	25,187 (1株につき 4円50銭)	27,983 (1株につき 5円)	2,796
取 締 役 賞 与 金	3,574	4,162	587
監 査 役 賞 与 金	325	464	139
別 途 積 立 金	40,000	50,000	10,000
合 計	69,087	82,610	13,523
次 期 繰 越 利 益	1,036	9,334	8,297

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式-----移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの-----決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、投資事業有限責任組合等に対する出資については、その構成資産に関してその他有価証券に準じて評価しております。

時価のないもの-----移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・原材料-----移動平均法による原価法（ただし素材商品及び素材原材料については個別法による原価法）

販売用土地建物-----個別法による原価法

未成工事支出金-----個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産-----定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　　8～47年

機械及び装置　10～15年

無形固定資産

ソフトウェア-----社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金-----売掛金債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。

賞与引当金-----従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金-----引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎として計上しております。

退職給付引当金-----従業員の退職給付（退職一時金）に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を退職給付に係る期末自己都合要支給額により算定し、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（63,709千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成16年4月1日) (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成17年4月1日) (平成18年3月31日)
—	<p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は 6,626千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (平成16年4月1日) (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成17年4月1日) (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の処理 当事業年度において、税務上の繰延欠損金は消滅したものの、一時差異等のスケジューリングの確実かつ合理的な策定が困難であるため、繰延税金資産は計上しておりません。</p> <p>なお、従来、土地再評価に係る繰延税金資産の処理については、再評価益総額と再評価損総額とを相殺し、相殺後の再評価益について繰延税金負債を計上する処理をしておりました。平成16年2月17日に日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「その他有価証券の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱い」が改正され、「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」となり、土地再評価損に係る繰延税金資産は個別に回収可能性を判断する必要があることが明確になりました。このため、当事業年度期首より会計処理の見直しを行った結果、従来の方と比べ、当事業年度末の土地再評価差額金は 131,104千円減少し、土地再評価繰延税金負債は 131,104千円増加しました。なお、当期純利益への影響はありません。</p> <p>2. 投資事業有限責任組合等への出資持分 前事業年度まで投資その他の資産の「その他の投資等」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資持分（当事業年度末の残高は 129,946千円）は、「証券取引法の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）に基づき、当事業年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末の投資事業有限責任組合等への出資持分残高は98,732千円であります。</p>	<p>—</p>



注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前事業年度)	(当事業年度)
	1,409,068千円	1,514,292千円
2. 担保提供資産	(前事業年度)	(当事業年度)
(担保に供している資産)		
建物	103,513千円	96,901千円
土地	431,300千円	431,300千円
	534,814千円	528,201千円
(上記に対応する債務)		
短期借入金	500,000千円	500,000千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	507,980千円	428,540千円
	1,007,980千円	928,540千円
3. 保証債務	(前事業年度)	(当事業年度)
賃貸物件建設資金融資利用顧客	-千円	131,000千円
(株)興建ハウジング	12,450千円	12,450千円
	12,450千円	143,450千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成16年4月1日 平成17年3月31日)	当事業年度 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)								
—	<p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 25%;">建 物</th> <th style="width: 25%;">そ の 他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県石巻市</td> <td style="text-align: center;">旧河北支店</td> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: center;">借 地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。 グルーピングの単位である各事業部及び各賃貸物件においては、減損の兆候がありませんでしたが、過年度に支店統廃合により事務所として使用していない旧河北支店建物については、これまで一部倉庫として使用してきましたが、将来の借地の返還のため、処分を予定しなければならない状況に至ったため、帳簿価額全額を減損損失として計上しました。 その内容は、木造事務所 5,882千円、展示場 744千円であります。</p>	場 所	用 途	建 物	そ の 他	宮城県石巻市	旧河北支店	建 物	借 地
場 所	用 途	建 物	そ の 他						
宮城県石巻市	旧河北支店	建 物	借 地						

## リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,772</td> <td style="text-align: right;">23,333</td> <td style="text-align: right;">26,439</td> </tr> <tr> <td>工 具 及 備 品</td> <td style="text-align: right;">132,158</td> <td style="text-align: right;">131,310</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">27,693</td> <td style="text-align: right;">21,497</td> <td style="text-align: right;">6,195</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">209,624</td> <td style="text-align: right;">176,140</td> <td style="text-align: right;">33,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">14,430千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">19,052</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,483</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,530千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両 運搬具	49,772	23,333	26,439	工 具 及 備 品	132,158	131,310	848	ソフト ウェア	27,693	21,497	6,195	合 計	209,624	176,140	33,483	1 年内	14,430千円	1 年超	19,052	計	33,483	支払リース料	20,530千円	減価償却費相当額	20,530千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">67,399</td> <td style="text-align: right;">34,506</td> <td style="text-align: right;">32,892</td> </tr> <tr> <td>工 具 及 備 品</td> <td style="text-align: right;">132,158</td> <td style="text-align: right;">132,099</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">29,131</td> <td style="text-align: right;">26,742</td> <td style="text-align: right;">2,388</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">228,688</td> <td style="text-align: right;">193,348</td> <td style="text-align: right;">35,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">11,085千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">24,255</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">35,340</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,207千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,207千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両 運搬具	67,399	34,506	32,892	工 具 及 備 品	132,158	132,099	59	ソフト ウェア	29,131	26,742	2,388	合 計	228,688	193,348	35,340	1 年内	11,085千円	1 年超	24,255	計	35,340	支払リース料	17,207千円	減価償却費相当額	17,207千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
車両 運搬具	49,772	23,333	26,439																																																																		
工 具 及 備 品	132,158	131,310	848																																																																		
ソフト ウェア	27,693	21,497	6,195																																																																		
合 計	209,624	176,140	33,483																																																																		
1 年内	14,430千円																																																																				
1 年超	19,052																																																																				
計	33,483																																																																				
支払リース料	20,530千円																																																																				
減価償却費相当額	20,530千円																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
車両 運搬具	67,399	34,506	32,892																																																																		
工 具 及 備 品	132,158	132,099	59																																																																		
ソフト ウェア	29,131	26,742	2,388																																																																		
合 計	228,688	193,348	35,340																																																																		
1 年内	11,085千円																																																																				
1 年超	24,255																																																																				
計	35,340																																																																				
支払リース料	17,207千円																																																																				
減価償却費相当額	17,207千円																																																																				

## 税効果会計関係

前事業年度 (平成16年4月1日) (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成17年4月1日) (平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,614千円</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">43,541千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,954千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,529千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,346千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,073千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>152,061千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 152,061千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>-千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,610千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>18,610千円</b></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">140,650千円</td></tr> </table> <p>当事業年度において、税務上の繰越欠損金は消滅したものの、一時差異等の解消のスケジュールの確実かつ合理的な策定が困難であるため、繰延税金資産は計上しておりません。</p> <p>2. 法人実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入</td><td></td></tr> <tr><td>されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税</b></td><td></td></tr> <tr><td>率の負担率</td><td style="text-align: right;"><b>52.1%</b></td></tr> </table>	退職給付引当金	26,614千円	販売用土地評価損	43,541千円	貸倒引当金繰入限度超過額	68,954千円	未払事業税	6,529千円	賞与引当金	5,346千円	その他	2,073千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>152,061千円</b>	評価性引当額	△ 152,061千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>-千円</b>	その他有価証券評価差額金	18,610千円	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>18,610千円</b>	再評価に係る繰延税金負債	140,650千円	法定実行税率	40.2%	(調整)		留保金課税	5.9%	交際費等永久に損金に算入		されない項目	3.8%	住民税均等割	2.2%	<b>税効果会計適用後の法人税</b>		率の負担率	<b>52.1%</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">75,056千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,190千円</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">34,671千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,634千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,998千円</td></tr> <tr><td><b>計</b></td><td style="text-align: right;"><b>119,551千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△95,658千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 (流動) 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>23,893千円</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動)</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 (流動) の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>23,893千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,219千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,663千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">382千円</td></tr> <tr><td><b>計</b></td><td style="text-align: right;"><b>29,265千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,177千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 (固定) 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>3,087千円</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△58,629千円</td></tr> <tr><td><b>計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△58,629千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債 (固定) の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>△55,541千円</b></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 140,650千円</td></tr> </table> <p>2. 法人実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>過年度法人税、住民税及び事業税</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入</td><td></td></tr> <tr><td>されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>事業税の付加価値割額及び</td><td></td></tr> <tr><td>資本割額</td><td style="text-align: right;">△ 5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 1.7%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税</b></td><td></td></tr> <tr><td>率の負担率</td><td style="text-align: right;"><b>46.4%</b></td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	75,056千円	賞与引当金	6,190千円	販売用土地評価損	34,671千円	未払事業税	1,634千円	その他	1,998千円	<b>計</b>	<b>119,551千円</b>	評価性引当額	△95,658千円	<b>繰延税金資産 (流動) 合計</b>	<b>23,893千円</b>	繰延税金負債 (流動)	-千円	<b>繰延税金資産 (流動) の純額</b>	<b>23,893千円</b>	退職給付引当金	26,219千円	減損損失	2,663千円	その他	382千円	<b>計</b>	<b>29,265千円</b>	評価性引当額	△26,177千円	<b>繰延税金資産 (固定) 合計</b>	<b>3,087千円</b>	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△58,629千円	<b>計</b>	<b>△58,629千円</b>	<b>繰延税金負債 (固定) の純額</b>	<b>△55,541千円</b>	再評価に係る繰延税金負債	△ 140,650千円	法定実行税率	40.2%	(調整)		過年度法人税、住民税及び事業税	6.6%	交際費等永久に損金に算入		されない項目	3.7%	住民税均等割	2.6%	事業税の付加価値割額及び		資本割額	△ 5.0%	その他	△ 1.7%	<b>税効果会計適用後の法人税</b>		率の負担率	<b>46.4%</b>
退職給付引当金	26,614千円																																																																																																								
販売用土地評価損	43,541千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	68,954千円																																																																																																								
未払事業税	6,529千円																																																																																																								
賞与引当金	5,346千円																																																																																																								
その他	2,073千円																																																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>152,061千円</b>																																																																																																								
評価性引当額	△ 152,061千円																																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>-千円</b>																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	18,610千円																																																																																																								
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>18,610千円</b>																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	140,650千円																																																																																																								
法定実行税率	40.2%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
留保金課税	5.9%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入																																																																																																									
されない項目	3.8%																																																																																																								
住民税均等割	2.2%																																																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税</b>																																																																																																									
率の負担率	<b>52.1%</b>																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	75,056千円																																																																																																								
賞与引当金	6,190千円																																																																																																								
販売用土地評価損	34,671千円																																																																																																								
未払事業税	1,634千円																																																																																																								
その他	1,998千円																																																																																																								
<b>計</b>	<b>119,551千円</b>																																																																																																								
評価性引当額	△95,658千円																																																																																																								
<b>繰延税金資産 (流動) 合計</b>	<b>23,893千円</b>																																																																																																								
繰延税金負債 (流動)	-千円																																																																																																								
<b>繰延税金資産 (流動) の純額</b>	<b>23,893千円</b>																																																																																																								
退職給付引当金	26,219千円																																																																																																								
減損損失	2,663千円																																																																																																								
その他	382千円																																																																																																								
<b>計</b>	<b>29,265千円</b>																																																																																																								
評価性引当額	△26,177千円																																																																																																								
<b>繰延税金資産 (固定) 合計</b>	<b>3,087千円</b>																																																																																																								
繰延税金負債 (固定)																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△58,629千円																																																																																																								
<b>計</b>	<b>△58,629千円</b>																																																																																																								
<b>繰延税金負債 (固定) の純額</b>	<b>△55,541千円</b>																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	△ 140,650千円																																																																																																								
法定実行税率	40.2%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
過年度法人税、住民税及び事業税	6.6%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入																																																																																																									
されない項目	3.7%																																																																																																								
住民税均等割	2.6%																																																																																																								
事業税の付加価値割額及び																																																																																																									
資本割額	△ 5.0%																																																																																																								
その他	△ 1.7%																																																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税</b>																																																																																																									
率の負担率	<b>46.4%</b>																																																																																																								

## 役員 の 異 動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員 の 異 動

該当事項はありません。